# 業績等の概要

## 金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しました。輸出や生産は、米国の関税政策の影響を受けつつも、概ね横ばいで推移しました。設備投資は、デジタル投資や省力化投資を中心に、増加基調を維持しました。公共投資は、各種政策効果もあり、底堅く推移しました。また、個人消費は、物価上昇による節約志向から弱さがみられるものの、雇用・所得改善の動きが続くなかで、緩やかな増加基調となりました。

金融面をみますと、日本銀行は、内外経済を取り巻く環境の大きな変化を受け、無担保コールレートの誘導目標を0.5％程度とすることを継続しました。

このような環境のもと、短期金利は0.5％近傍で横ばいに推移し、長期金利は持続的な賃金・物価上昇を受けて、日本銀行による追加利上げ期待などから上昇基調となり、1.6％近傍まで上昇しました。日経平均株価は、米国の金融政策の行方や地政学的リスクの高まりから、上値の重い展開もありましたが、企業業績の拡大期待から上昇し、最高値を更新する局面もみられ、期末は４万４千円台で越期しました。また、為替相場は、期初、世界的な景気後退懸念から円が買われる局面もありましたが、その後は円安基調となり、期末にかけて150円前後で推移しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、一部に弱さがみられたものの、横ばい圏内で推移しました。設備投資は、引き続き増加し、公共投資も、堅調に維持しました。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加しました。地場産業は、ケミカルシューズや播州織などは低水準で推移したものの、豊岡鞄は横ばい圏内の動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は万博の影響を受け、やや落ち込みました。

## 業　績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比229億77百万円増加して１兆1,745億82百万円となりました。また、投資信託の期中販売額は84億52百万円、生命保険の期中販売額は53億93百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに積極的に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比57億18百万円増加して9,810億25百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配意した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比70億16百万円増加して1,829億61百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比14億12百万円増加して92億80百万円となったものの、経常収益が前年同期比21億25百万円増加して112億85百万円となったことから、経常利益は前年同期比７億12百万円増加して20億４百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比４億14百万円増加して13億17百万円となりました。